

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

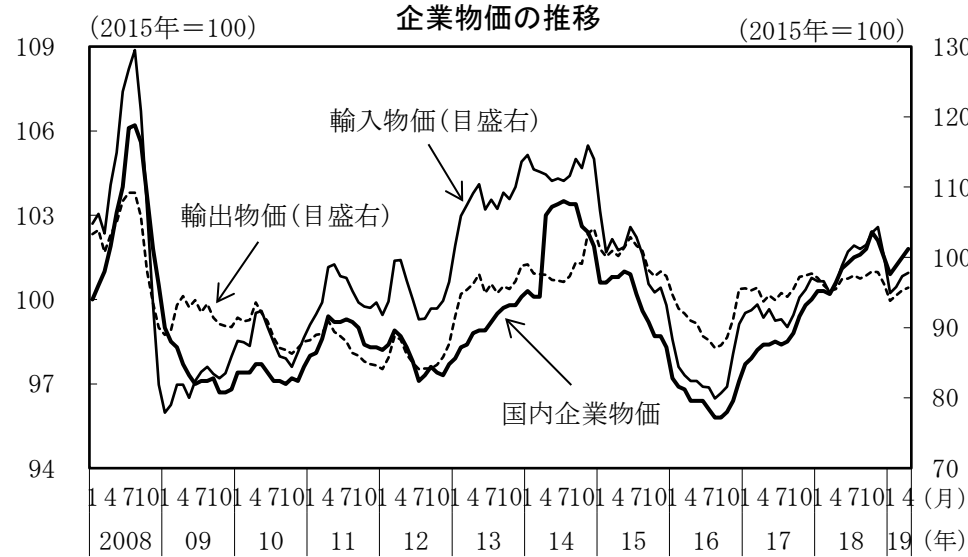
		[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年 7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2019年 2月	3月	4月
国内企業物価		[2.3]	[2.6]	(0.9)	(0.1)	(▲ 0.8)	(0.3)	(0.3)	P (0.3)
		2.7	2.2	3.1	2.3	0.9	0.9	1.3	P 1.2
夏季電力料金調整後		[2.4]	[2.5]	(0.6)	(0.4)	(▲ 0.8)	(0.3)	(0.3)	P (0.3)
		2.7	2.2	3.0	2.3	0.9	0.9	1.3	P 1.2
輸出物価		[5.3]	[1.4]	(0.8)	(0.1)	(▲ 2.9)	(0.9)	(0.7)	P (0.4)
		4.7	0.8	2.5	0.0	▲ 1.6	▲ 1.5	0.1	P 0.2
輸入物価		[10.9]	[7.6]	(3.0)	(1.0)	(▲ 6.4)	(0.9)	(1.6)	P (0.5)
		9.6	6.5	11.6	7.3	0.0	▲ 0.8	2.5	P 1.8
契約通貨スベ		[8.9]	[8.7]	(1.6)	(0.1)	(▲ 4.8)	(0.1)	(1.0)	P (0.2)
		7.9	6.6	11.6	7.7	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.7	P ▲ 0.8
企業向けサービス価格		[0.8]	[1.0]	(0.2)	(0.5)	P (▲ 0.2)	(0.3)	P (0.7)	
		0.7	P 1.2	1.2	1.2	P 1.1	1.1	P 1.1	
国際運輸を除くベース		[0.7]	[1.0]	< 0.2 >	< 0.3 >	P < 0.2 >	< 0.0 >	P < 0.1 >	
		0.7	P 1.1	1.1	1.1	P 1.1	1.0	P 1.1	
総合	固定基準	[0.5]	[1.0]	< 0.5 >	< ▲ 0.0 >	< 0.2 >	< 0.0 >	< 0.0 >	
	連鎖基準	[0.5]	[0.9]	—	—	—	< 0.1 >	< 0.0 >	
生鮮食品	固定基準	[▲ 0.2]	[3.8]	(6.8)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	
		1.7	▲ 1.5	6.2	▲ 0.4	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 6.0	
エネルギー	固定基準	[5.3]	[7.0]	(1.8)	(1.9)	(▲ 1.2)	(0.4)	(0.7)	
		6.6	6.5	7.6	7.7	4.8	4.5	5.1	
生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5]	[0.9]	< 0.3 >	< 0.2 >	< 0.2 >	< 0.1 >	< 0.0 >	
		0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.1]	[0.4]	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.1 >	< 0.0 >	
		0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	
	連鎖基準	[0.1]	[0.3]	—	—	—	< 0.1 >	< 0.0 >	
		—	—	—	—	—	0.4	0.4	

消費者物価
(東京都区部)
3月 4月(P)
<▲0.1> < 0.3>
0.9 1.4

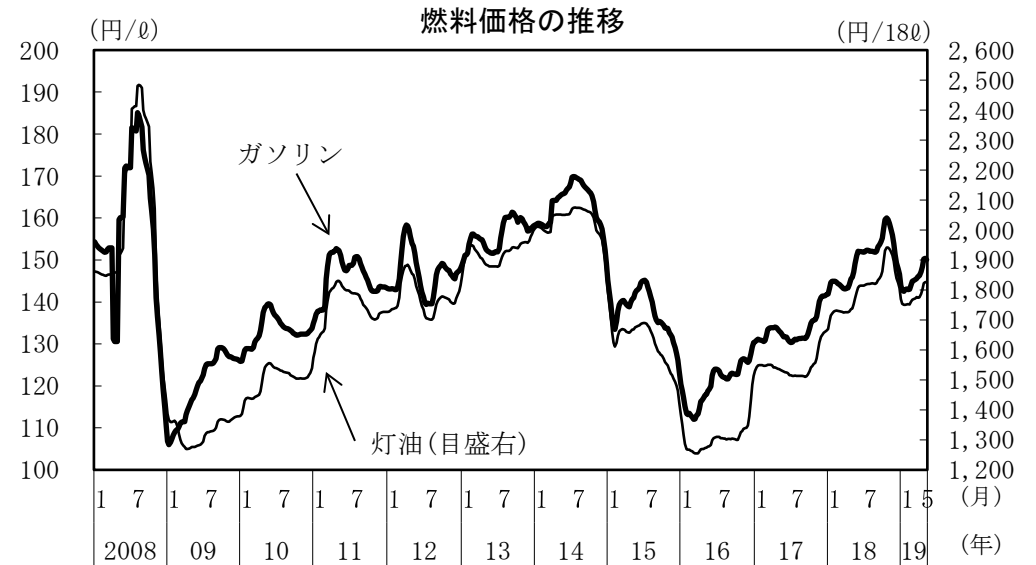
<▲0.1> < 0.2>
1.1 1.3

<▲0.1> < 0.2>
0.7 0.9

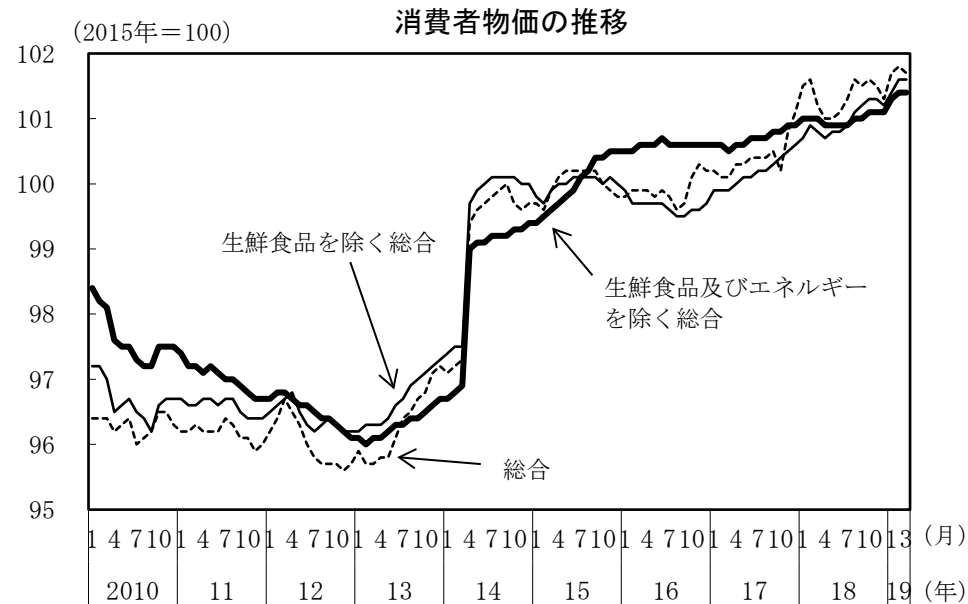
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



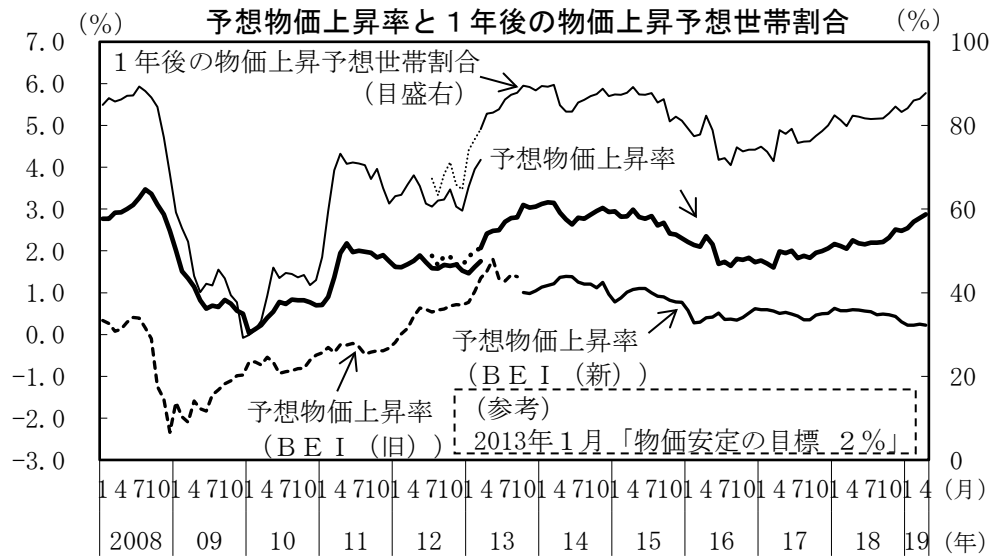
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. B E I(ブレイク・オープン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I(旧)は旧物価連動国債、B E I(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。